

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0012

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	被災市区町村応援職員確保システム構築事業			担当部局庁	自治行政局公務員部	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	応援派遣室	室長 大森 康宏			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	災害対策基本法第23条、第23条の2、第29条、第30条、 第67条、第68条、第72条、第74条 地方自治法第252条の17			関係する 計画、通知等	大規模災害からの被災住民の生活再建を支援するための応援職員の派遣の在り方に関する研究会報告書				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	大規模災害発生時に被災市区町村の行政機能を確保し、被災住民の生活再建を早期に、かつ、円滑に進めるため、全国の地方公共団体の人的資源をフルに活用し応援職員を確保するための全国一元的な仕組みである「被災市区町村応援職員確保システム」に基づく応援職員の派遣等の円滑な実施を推進する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	「大規模災害からの被災住民の生活再建を支援するための応援職員の派遣の在り方に関する研究会」の報告において提言された「被災市区町村応援職員確保システム」に基づく応援職員の派遣等を円滑に実施することができるよう、総務省、消防庁、地方公共団体の全国的連合組織及び各地方公共団体等が合同で定期的な訓練を実施する。それを踏まえて、「被災市区町村応援職員確保システム」に係る必要な見直し等を図る。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	22	22	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	0	22	22	0			
	執行額	0	0	5.2	-	-			
	執行率 (%)	-	-	24%	-	-			
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	-	-	24%	-	-			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	庁費	21	-	事業終了による皆減					
	職員旅費	1	-						
	計	22	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定量的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績									
	定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標		「被災市区町村応援職員確保システム」に基づく応援職員の派遣等を円滑に実施することができるよう、訓練を実施するとともに、それを踏まえて必要に応じて本システム要綱の改正や運用マニュアルの見直しを行う。 (29年度:被災市区町村応援職員確保システムに関する要綱策定、30年度:平成30年7月豪雨と北海道胆振東部地震の教訓を踏まえ、要綱改正、被災市区町村応援職員確保システムに関する運用マニュアル策定)									
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度			
		定期的に訓練を実施	訓練実施ブロック数	実績	回	-	-	2	-	-		
目標値				回	-	-	4	-	3			
達成度	%			-	-	50	-	-				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込				
	訓練実施ブロック数	活動実績	回	-	-	2	-	-				
		当初見込み	回	-	-	4	3	-				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込					
	執行額/訓練実施ブロック数	単位当たりコスト	百万円	-	-	2.6	-					
		計算式	執行額(百万円)/訓練実施ブロック数		-	-	5.2/2	-				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	II. 地方行財政										
	施策	1. 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等										
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度		
			-	実績値	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
		-	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
			-			-	-					
			-			-	施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	-											
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度			
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度		%	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度			
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-				
達成度	%		-	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	大規模災害が発生した場合には、被災住民の生活再建を支援するため、避難所の運営や罹災証明書の交付事務などについて迅速・的確な対応が求められる。 本事業は、被災市区町村の行政機能を確保し、被災住民の生活再建を早期に、かつ、円滑に進めるため、全ての地方公共団体の人的資源をフルに活用し応援職員を確保するための全国一元的な仕組みである「被災市区町村応援職員確保システム」に基づく応援職員の派遣等の円滑な実施を推進することを目的としており、国において実施する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先選定の際に、複数の参考見積を精査した上で、一般競争入札により競争性を確保しており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先選定の際に、複数の参考見積を精査した上で、一般競争入札により競争性を確保しており、コストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	複数の参考見積を精査した上で、事業目的に即した必要なものに限定して支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	30年度は大規模災害への対応が続いたため、活動実績(訓練回数)は目標には達せず、不要率が大きくなったが、可能な限り訓練を実施した。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	30年度は大規模災害への対応が続き、活動実績(訓練回数)は目標には達しなかったが、可能な限り訓練を実施した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	30年度は7月豪雨や北海道胆振東部地震といった大規模災害が発生し、被災市区町村応援職員確保システムに基づき応援職員の派遣調整等を行った。この災害対応があり、活動実績(訓練回数)は目標には達しなかったものの、可能な限り実施した。	
	改善の方向性	引き続きコスト削減に努めながら、被災市区町村応援職員確保システムに基づく応援職員の派遣等を円滑に実施して参りたい。	
外部有識者の所見			
事業の目的は、「全ての地方公共団体の人的資源をフルに活用するための全国一元的なシステムを構築する」とこととされているが、事業の評価対象は、「訓練の活動実績」に終始しており、システムはすでに構築されているようにも見える。事業の目的や事業の概要の記述が今のままで良いのか疑問。②定性的な成果目標と達成状況・実績に記載されたシステムの構築、訓練の実施、必要な見直しに関して、「見直し」はどのようになされたのか、あるいは、なされるのか。タイムスケジュールが見えない。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
予終了	令和元年度で事業終了予定。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
終通予了り定	外部有識者の所見の前段については「事業の目的」及び「事業概要」を、後段については「定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績」の書きぶりを、ご指摘を踏まえて分かりやすく修正した。		
備考			

